



2026年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 株式会社FUNDINNO 上場取引所 東
 コード番号 462A URL <https://corp.fundinno.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柴原 祐喜
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 高木 崇 TEL 050 (3644) 4388
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第1四半期の連結業績（2025年11月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	410	—	350	—	△181	—	△189	—	△197	—
2025年10月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年10月期第1四半期 △197百万円 (—%) 2025年10月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	△8.49	—
2025年10月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2025年10月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年10月期第1四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2026年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2026年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第1四半期	5,446	5,035	92.5
2025年10月期	5,426	4,842	89.2

(参考) 自己資本 2026年10月期第1四半期 5,035百万円 2025年10月期 4,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	—	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,892	55.6	1,132	430.1	1,131	435.5	1,147	189.9	48.44

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年1月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年10月期 1 Q	23,810,101株	2025年10月期	23,009,201株
② 期末自己株式数	2026年10月期 1 Q	ー株	2025年10月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年10月期 1 Q	23,303,402株	2025年10月期 1 Q	ー株

(注) 2025年10月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年10月期第1四半期における期中平均株式数を記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く未上場株式市場においては、政府の「スタートアップ育成5か年計画」により、2027年に投資額を10倍の10兆円規模とする目標が掲げられ、規制緩和や税制優遇によって投資環境の整備が進んでいます。また、市場仲介者を通じた資金調達額も、2027年度までに1,800億円とすることが目標設定されています（出所：日本証券業協会「スタートアップ企業等への成長資金供給等に関する懇談会報告書（2025年9月報告）」）。さらに、2030年からの東証グロス市場の上場維持基準厳格化（上場後5年で時価総額100億円）（出所：東京証券取引所「グロス市場の上場維持基準の見直し等の概要」（2025年9月26日））に伴い、上場準備期間が長期化し、成長のための追加資金調達ニーズや、未上場株式を保有する株主の流動性確保ニーズがますます高まると考えております。なお、2025年にスタートアップが調達した資金総額は7,613億円（デットを除く）と前年の8,828億円から減少しており、リスクマネー供給量は足踏み傾向にあります（出所：Japan Startup Finance 2025）。

このような環境の中、当社グループは、「フェアに挑戦できる、未来を創る。」をビジョンとして、スタートアップ企業へのリスクマネーの供給量、投資家と未上場企業との間の情報の非対称性、未上場株式の乏しい流動性など、未上場株式市場を取り巻く課題の解決と未上場株式市場の拡大に取り組んでいます。

2025年10月期から2027年10月期の3か年においては、GMV（流通取引総額）の拡大に取り組んでおり、未上場企業の投資調達額の増大を図っております。特に特定投資家向け銘柄制度（J-Ships）を活用した「FUNDINNO PLUS+」による大型資金調達支援に注力し、プライマリー領域におけるGMV（流通取引総額）の拡大に努めており、当第1四半期末で累計310.3億円となりました。

※GMV（流通取引総額）：

プライマリー領域における資金調達及びセカンダリー領域における売出しの成約額

当第1四半期連結累計期間において、当社が提供するサービス向上に向け、投資家や発行体との面談を実施しました。また、SFA（営業支援システム）やCRM（顧客関係管理）の強化に向けたシステムのリプレイスや、第2四半期に予定している蓄積データを基にしたデジタルマーケティングの深化に向けた体制強化等、本格的なデータの利活用の整備を開始しました。そのような中、「FUNDINNO PLUS+」で資金調達した発行体が東京証券取引所グロス市場への上場承認を得る等、当社が提供する未上場企業エクイティプラットフォームにおけるリスクマネーの循環が進展しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるGMV（流通取引総額）は19.1億円となり、発行者からの資金調達に関する受入手数料は足踏み、費用の増加は限定的であるものの、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は410,025千円、純営業収益は350,388千円、営業損失は181,824千円、経常損失は189,883千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は197,900千円となりました。

なお、当社グループは、「未上場企業エクイティプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。また、2025年10月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比等の比較は行っていません。

当第1四半期連結累計期間における主な取組みは以下のとおりであります。

(a) 特定投資家数と投資家層の拡大

特定投資家の増加を重要なKPIとして、投資ポテンシャルの拡大を図っております。「FUNDINNO PLUS+」は特定投資家のみが投資することが認められており、「FUNDINNO PLUS+」での資金調達の成約の蓋然性を高め、GMV（流通取引総額）の拡大を図るためには特定投資家の増加が必要です。特に当社のプラットフォームに登録し、当社サービスの理解の深い一般投資家がさらなるサービス利用を求めて特定投資家登録へ転換することが当社の特徴であり強みであります。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き一般投資家の特定投資家への転換を促進するとともに、条件を満たす富裕層などへの訴求や営業を行った結果、特定投資家は124名増加し、累計で1,746名となりました。

また、将来的に新たな投資家層の開拓やセカンダリー市場の流動性向上を目的として、「第二種金融商品取引業」および「投資運用業」の登録に向けた体制を強化するなど、未上場企業への円滑な資金供給や投資家への多様な投資機会の提供に関する新たな取組みを始めております。

(b) 販売チャネルの拡大

当第1四半期連結累計期間において、「FUNDINNO PLUS+」の販売チャネルの拡大に取り組んでおります。

「FUNDINNO PLUS+」では、株式投資型クラウドファンディングで規制されている対面営業が可能であり、投資家に対するよりきめ細かい営業が可能です。そのため、投資家営業人員の採用に加えて、パートナー企業の開拓と連携により、販売チャネルの拡大に努めました。

(c) 発行体営業

「FUNDINNO PLUS+」は株式投資型クラウドファンディングと異なり募集金額に上限がないため、レイターステージの企業など、より大きな金額の資金調達ニーズに応じております。トップ営業に加えて、他社（ベンチャーキャピタルやコーポレートベンチャーキャピタル、金融機関など）との連携を図るなどして、安定的な大型案件の獲得に努めております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,446,026千円となり、前連結会計年度末に比べ19,497千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が82,253千円減少した一方で、契約資産が58,496千円、顧客分別金信託が41,196千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は410,053千円となり、前連結会計年度末に比べ174,348千円の減少となりました。これは主に、未払消費税等が123,309千円、未払金が28,747千円、未払費用が28,151千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,035,972千円となり、前連結会計年度末に比べ193,845千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が197,900千円減少した一方で、株式上場に伴う新株発行、第三者割当増資の実施及び新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ195,873千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府による「スタートアップ育成5か年計画」に基づくスタートアップへの投資額を増加させるための継続的な環境整備が行われている中、当社グループは、ビジョンである「フェアに挑戦できる、未来を創る。」を実現するため、プライマリー領域、グロース領域、セカンダリー領域それぞれの深化と連携を図っております。

当連結会計年度においては、プライマリー領域を起点とするGMV（流通取引総額）の拡大を図ることに注力し、特に「FUNDINNO PLUS+」の募集案件の獲得と投資ポテンシャルの積み上げによる成約数の増加を図り、営業収益の増加を目指してまいります。同時に、投資家営業などを中心とする人材採用による人件費や案件成約のためのマーケティング費用などの増加が見込まれますが、費用総額は微増にとどまる予定であります。

2026年10月期の連結業績予想は、2025年12月12日に「2025年10月期 決算短信」で公表した業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,497,445	4,415,191
預託金	227,833	269,030
顧客分別金信託	227,833	269,030
売掛金	13,212	14,096
契約資産	15,613	74,110
立替金	2,982	1,434
顧客への立替金	62	46
その他の立替金	2,920	1,388
前払費用	63,692	98,149
未収収益	224,627	156,267
その他	11,243	25,810
貸倒引当金	△1,444	△3,002
流動資産合計	5,055,205	5,051,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,409	58,255
器具備品	29,622	28,766
有形固定資産合計	89,031	87,022
無形固定資産		
ソフトウェア	8,494	20,013
ソフトウェア仮勘定	9,767	5,550
その他	1,847	2,450
無形固定資産合計	20,109	28,014
投資その他の資産		
投資有価証券	71	71
敷金	59,839	59,207
長期前払費用	2,637	27,094
繰延税金資産	188,556	182,450
その他	11,077	11,077
投資その他の資産合計	262,182	279,900
固定資産合計	371,323	394,937
資産合計	5,426,528	5,446,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	165,899	177,887
顧客からの預り金	475	1,136
募集等受入金	142,631	157,749
その他の預り金	22,792	19,001
1年内返済予定の長期借入金	1,232	1,008
前受金	11,583	16,483
買掛金	13,159	4,696
未払金	184,644	155,896
未払費用	68,706	40,554
未払法人税等	3,835	1,728
未払消費税等	133,299	9,989
賞与引当金	1,966	1,733
流動負債合計	584,327	409,979
固定負債		
その他	74	74
固定負債合計	74	74
負債合計	584,401	410,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,720	286,593
資本剰余金	9,897,757	10,093,630
利益剰余金	△5,146,613	△5,344,514
株主資本合計	4,841,863	5,035,708
新株予約権	264	264
純資産合計	4,842,127	5,035,972
負債純資産合計	5,426,528	5,446,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
営業収益	
受入手数料	323,440
委託手数料	264
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	316,875
その他の受入手数料	6,300
その他の営業収益	86,585
営業収益計	410,025
金融費用	2
売上原価	59,634
純営業収益	350,388
販売費及び一般管理費	
取引関係費	90,336
人件費	271,522
不動産関係費	11,483
事務費	67,239
減価償却費	3,749
租税公課	2,877
貸倒引当金繰入額	1,623
その他	83,380
販売費及び一般管理費合計	532,213
営業損失(△)	△181,824
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,549
雑収入	560
講演料収入	124
営業外収益合計	3,234
営業外費用	
支払手数料	2,138
上場関連費用	9,154
営業外費用合計	11,293
経常損失(△)	△189,883
税金等調整前四半期純損失(△)	△189,883
法人税、住民税及び事業税	1,910
法人税等調整額	6,106
法人税等合計	8,016
四半期純損失(△)	△197,900
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△197,900

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
四半期純損失(△)	△197,900
四半期包括利益	△197,900
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△197,900

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、未上場企業エクイティプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月5日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年12月4日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式87,700株の発行、及び2026年1月7日付で第三者割当増資による新株式374,800株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ131,905千円増加しております。

また、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ63,968千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が286,593千円、資本剰余金が10,093,630千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
（自 2025年11月1日
至 2026年1月31日）

減価償却費	4,435千円
-------	---------

(重要な後発事象の注記)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分)

当社は、2026年1月5日付で会社法第370条及び当社定款第24条に基づく取締役会決議により、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分について、2026年1月29日に開催の第10回定時株主総会において次のとおり決議し、2026年3月3日付でその効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行う目的

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための経営戦略の一環として、適切な税制の適用や繰越利益剰余金の欠損の解消を通じて財務内容の健全化を図るとともに、将来の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の一部を減少し、減少する資本金及び資本準備金の全額をその他資本剰余金に振替えるとともに、会社法第452条に基づき、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替え、欠損の填補に充当いたします。

なお、本件は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であることから、当社の純資産額に増減はありません。また、払戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数の変更はありません。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額286,593,000円のうち、236,593,000円を減少し、同額をその他資本剰余金に振替え、減少後の資本金の額を50,000,000円とするものであります。なお、当社が発行している新株予約権が減資の効力発生日までに行使された場合、新株予約権の行使に伴い株式が発行されることにより増加する資本金の額と同額分を合わせて減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振替えます。

(2) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額10,093,630,024円のうち、10,043,630,024円を減少し、同額をその他資本剰余金に振替え、減少後の資本準備金の額を50,000,000円とするものであります。なお、当社が発行している新株予約権が減資の効力発生日までに行使された場合、新株予約権の行使に伴い株式が発行されることにより増加する資本準備金の額と同額分を合わせて減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振替えます。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2.の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、以下のとおり、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損填補に充当いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 5,150,188,732円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 5,150,188,732円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の日程

- (1) 取締役会決議日 2026年1月5日(月曜日)
- (2) 株主総会決議日 2026年1月29日(木曜日)
- (3) 債権者異議申述公告日 2026年1月30日(金曜日)
- (4) 債権者異議申述最終期日 2026年3月2日(月曜日)
- (5) 効力発生日 2026年3月3日(火曜日)

5. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額及び発行済株式総数に変動が生じるものではないため、当社の業績に与える影響はありません。